



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月10日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1430 URL http://www.1st-corp.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村利秋
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)小暮 隆 (TEL)03(5347)9103
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の業績(平成26年6月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	10,980	-	635	-	602	-	384	-
26年5月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	155.24	-
26年5月期第3四半期	-	-

(注) 1. 平成26年5月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年5月期第3四半期の数値及び平成27年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

2. 当社は、平成26年12月8日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第3四半期	5,542	611	11.0
26年5月期	2,612	227	8.7

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 611百万円 26年5月期 227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	-	-	-	-	-
27年5月期	-	-	0.00	-	-
27年5月期(予想)	-	-	-	32.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年5月期の業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,401	86.5	769	187.3	721	180.2	453	179.0	179.51

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「1株当たり当期純利益」は、平成27年3月24日の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募株式数252,500株を含めた予定期中平均発行済式数により算出し、オーバアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大96,300株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年5月期3Q	2,478,660株	26年5月期	2,478,660株
② 期末自己株式数	27年5月期3Q	-株	26年5月期	-株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年5月期3Q	2,478,660株	26年5月期3Q	-株

(注) 当社は、平成26年12月8日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げの駆け込み需要の反動減の影響が和らぎ、緩やかな景気回復基調で推移しました。企業収益は政府の経済対策及び金融政策並びに円安を背景に改善傾向が続き、設備投資意欲も高水準を維持しております。

一方、個人消費は、円安に伴う生活必需品の価格上昇など厳しい環境が続き、消費マインドに弱さが見られますが、底堅い動きとなっております。

このような状況のもと、当社の主要事業領域である東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）のマンション市場においては、平成26年当初の段階では新規分譲マンション供給戸数はほぼ前年と同水準の50,000戸程度と予想されており、当初需要は堅調に推移しているものと推測しておりました。

しかしながら、平成26年暦年の供給実績は45,000戸弱（前年同期比20.5%の減少）に留まり、初月契約率についても、75.1%となり、好調の目安とされている70%を上回っているものの、前年比4.4ポイントの低下が見られました。需要減少の主要因は消費税率引き上げの反動減と思われまます。

なお、平成27年暦年の需要予測は平成26年並みの45,000戸程度となっております。

（データはいずれも(株)不動産情報研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向-2014年のまとめ-」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・確実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを続けております。安心と確実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に開催しております。

創業4年目を迎え、第3期事業年度より進めてまいりました体制拡充の効果を発揮し、東京圏のマンション建設市場において、更なる実績の積上げを目指しております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は10,980,839千円、営業利益635,096千円、経常利益602,212千円、四半期純利益384,780千円となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ2,929,895千円増加し、5,542,693千円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が2,326,347千円増加したこと並びに仕掛販売用不動産が426,408千円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ2,545,115千円増加し、4,930,900千円となりました。これは、支払手形・工事未払金の増加1,805,834千円と前受金の増加579,122千円が主な要因であります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して384,780千円増加し、611,793千円となりました。これは四半期純利益が384,780千円計上されたことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の通期業績予想につきましては、公表値（当事業年度計画値）である、売上高13,401百万円（前事業年度比86.5%増）、営業利益769百万円（前事業年度比187.3%増）、経常利益721百万円（前事業年度比180.2%増）、当期純利益453百万円（前事業年度比179.0%増）を見込んでおります。

予想売上高13,401百万円は①請負工事契約に基づく「完成工事高」11,060百万円、②マンション建設用地の確保を目的とした「不動産売上高」2,284百万円、③仲介手数料等の「その他の売上高」57百万円から構成されます。

それぞれの第3四半期累計期間における進捗につきましては、

①「完成工事高」については、計画立案時点では延べ23物件の施工が前提でしたが、実績は内定物件を含め延べ25件の施工となる見込みであり、高い確度で計画の達成が予想されております。

②「不動産売上高」については、東村山市におけるマンション用地の仕入及び販売が完了し、第3四半期累計期間で計画数値は達成しております。

③「その他の売上高」につきましても、同様に第3四半期累計期間で計画数値を達成しております。

以上のような状況にあることにより、当事業年度の売上高につきましては概ね業績予想通りの着地と見込んでおります。

また営業利益、経常利益等の各段階損益につきましても、販売費及び一般管理費や営業外損益が想定している範囲内に収まる可能性が高いと判断されることから、概ね業績予想通りの数値が達成可能であると判断しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,106	164,459
受取手形・完成工事未収入金等	2,370,601	4,696,948
仕掛販売用不動産	-	426,408
未成工事支出金	1,288	1,250
その他	43,951	204,572
流動資産合計	2,579,948	5,493,640
固定資産		
有形固定資産	7,233	10,509
無形固定資産	4,123	3,380
投資その他の資産	21,492	35,163
固定資産合計	32,849	49,052
資産合計	2,612,798	5,542,693
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	2,017,632	3,823,466
短期借入金	100,000	-
未払法人税等	98,798	249,053
前受金	-	579,122
完成工事補償引当金	4,006	8,346
未成工事受入金	60,820	198,384
その他	95,864	59,808
流動負債合計	2,377,121	4,918,182
固定負債		
退職給付引当金	7,374	12,202
リース債務	1,289	515
固定負債合計	8,663	12,717
負債合計	2,385,785	4,930,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,311	41,311
利益剰余金	185,701	570,482
株主資本合計	227,012	611,793
純資産合計	227,012	611,793
負債純資産合計	2,612,798	5,542,693

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

		当第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高		
完成工事高		8,632,839
不動産売上高		2,284,200
その他の売上高		63,800
売上高合計		10,980,839
売上原価		
完成工事原価		7,781,729
不動産売上原価		2,222,544
その他売上原価		40,750
売上原価合計		10,045,023
売上総利益		
完成工事総利益		851,109
不動産売上総利益		61,655
その他の売上総利益		23,050
売上総利益合計		935,815
販売費及び一般管理費		300,719
営業利益		635,096
営業外収益		
受取利息		25
労働保険料還付金		1,109
物品売却収入		389
その他		175
営業外収益合計		1,700
営業外費用		
支払利息		10,086
手形売却損		20,439
株式公開費用		4,045
その他		13
営業外費用合計		34,584
経常利益		602,212
特別利益		
固定資産売却益		35
特別利益合計		35
特別損失		
固定資産除却損		380
特別損失合計		380
税引前四半期純利益		601,867
法人税、住民税及び事業税		298,914
法人税等調整額		△81,827
法人税等合計		217,087
四半期純利益		384,780

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1 公募による新株の発行

当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年2月18日及び平成27年3月5日開催の取締役会において、以下のとおり公募による新株式の発行を決議し、平成27年3月23日に払込みが完了いたしました。

この結果、資本金は227,151千円、発行済株式総数は2,731,160株となっております。

①	募集等の方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
②	発行する株式の種類及び数	普通株式 252,500株
③	発行価格	1株につき 1,600円 一般募集はこの価格にて行いました。
④	引受価額	1株につき 1,472円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額の差額の総額は、引受人の手取金となります。
⑤	払込金額	1株につき 1,300.50円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成27年3月5日開催の取締役会において決定された金額であります。
⑥	資本組入額	1株につき 736円
⑦	発行価格の総額	404,000千円
⑧	引受価額の総額	371,680千円
⑨	資本組入額の総額	185,840千円
⑩	払込期日	平成27年3月23日
⑪	資金の使途	業務系システム及び会計システムの設備投資として充当し、残額を土地仕入の決済資金として充当する予定であります。

2 第三者割当による新株の発行

当社は、平成27年2月18日及び平成27年3月5日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式96,300株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を下記のとおり決議いたしました。

①	発行する株式の種類及び数	普通株式 96,300株
②	割当価格	1株につき 1,472円
③	資本組入額	1株につき 736円
④	割当価格の総額	141,753千円
⑤	資本組入額の総額	70,876千円
⑥	払込期日	平成27年4月22日
⑦	割当先	みずほ証券株式会社
⑧	資金の使途	業務系システム及び会計システムの設備投資として充当し、残額を土地仕入の決済資金として充当する予定であります。
⑨	その他	<p>みずほ証券株式会社は、平成27年3月24日から平成27年4月17日までの間、貸株人から借入れる株式の返還を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。</p> <p>みずほ証券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、貸株人から借入れている株式の返還に充当し、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、みずほ証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。</p>